

2025年8月29日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社コバルテック様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社コバルテック様(北海道札幌市、代表取締役 竹俣 真伸様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン^{*}を取得する融資商品です。

株式会社コバルテック様では、重要課題を「ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を通じた建築物・インフラ整備への貢献」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

^{*}株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社コバルテック様の概要】

所在地	北海道札幌市白石区中央3条2丁目1番30号
代表者	竹俣 真伸様
設立	2009年12月
事業内容	ダイヤモンド工具の設計、製造、販売など

【契約記念の様子】



左:株式会社コバルテック
代表取締役 竹俣 真伸様

右:北洋銀行
札幌南支店長 菅 範貴

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社コバルテック

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

評価日：2025年8月29日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社コバルテック（以下、コバルテックまたは当社という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

コバルテックは北海道札幌市に本社を置く企業で、主にダイヤモンド工具の設計・製造・販売を行っている。

企業名	株式会社コバルテック	
代表者名	代表取締役 竹俣 真伸	
本社所在地	札幌市白石区中央3条2丁目1番30号	
設立	2009年12月	
資本金	1,000万円	
従業員数	11人（2025年8月現在）	
事業内容	ダイヤモンド工具の設計・製造・販売 ダイヤモンド工具での切削に関する機械工具販売 ダイヤモンドコアビットおよびブレードのリサイクル	
沿革	2009年12月	当社設立
	2010年3月	コアビットリサイクルを開始
	2012年7月	資本金を1,000万円に増資
	2013年2月	北海道庁の「北海道チャレンジ企業表彰(創業部門)」受賞
	2014年10月	全自動ブレードロー付けマシン導入
	2015年10月	ブレードリサイクルを開始
	2017年6月	乾式コアビット『水なし君』『集じん君』を開発・販売
	2018年10月	切削工具の実用新案登録
	2020年12月	札幌商工会議所の「第六回モノづくりスペシャリスト表彰 熟練部門 優秀賞」受賞
	2021年11月	新社屋落成
	2022年10月	北海道庁の「北海道新技術・新製品開発賞(ものづくり部門 優秀賞)」受賞
	2025年1月	『アスベストコアサンプラーキット ACS』を開発・販売

(2) 経営方針

当社の社名である「コバルテック」は、ダイヤモンド工具の原材料である「コバルト」と「テクノロジー」を組み合わせたものである。ダイヤモンド工具の製造に欠かせない原材料を社名に入れることで、主に建設業界から必要とされる技術力を持った“なくてはならない企業”でありたいという想いが込められている。

当社では、実際の現場に赴くなど現場の生の声を大切にし「お客様の立場」で、顧客と真摯に向き合うことを徹底している。また、「すべては現場職人たちのため」という想いを胸に、不可能と思われる課題にも積極果敢に挑戦し、従来製品にはない工夫やひらめきが詰まった製品を展開し新たな価値を創造・提供している。

今後も、ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を通じて、現場作業員の効率化や安全性向上に寄与することで、世の中の建築物・インフラ整備に貢献していく方針である。

(3) 事業概要

コバルテックは、道内唯一の建築用ダイヤモンド工作刃の製造メーカーとして、ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を主体に、ダイヤモンド工具での切削に関する機械工具販売や、ダイヤモンドコアビットおよびブレードのリサイクルを行っている。

① ダイヤモンド工具の設計・製造・販売

当社の主力事業は、土木・建築工事現場において「切る」「削る」「(穴を)あける」といった加工を施す際に用いる、ダイヤモンド工具およびダイヤモンド工作刃の設計・製造および販売である。原材料の選定や設計、塗装やデザインの制作・選定は当社が行い、一部商品の製造については専門の製造工場を有する他社へ製造委託(OEM)している。商品は、卸売業者を介して大手全国チェーンのホームセンターや工具専門ショップでの販売に加え、自社 HP 上の直営 EC サイトや他社 EC サイトを通じて全国へ販売している。主力事業を代表する看板商品として、乾式穿孔時に発生する粉塵を限りなくゼロにする『jin』、穿孔機用の乾式コアビット『水なし君』『集じん君』、様々な素材を切断可能な『マルチスパークⅡ』、アスベストの事前調査時における試料採取工具『アスベストコアサンプラーキット ACS』などがある。

当社の強みは、建設現場での課題解決につながる工具を自社開発している点である。製品づくりにおいてはユーザーが最大の作業効率を発揮できるよう、多くのユーザーの意見やリクエストを幅広く集約している。

《商品（一例）》

■ 集塵機能付乾式ハンドコアドリル『JiN』

『JiN』は、空調・ガス工事に伴い壁や天井に穴を開ける際に生じる粉塵の拡散を防止し集塵することで、周囲の養生簡素化・クリーンな作業を実現している。穿孔時に生じる熱を冷却することで、冷却水の準備や排水処理が不要となるだけでなく、コアドリルの高寿命化が見込める。また利便性向上ため、市販の電動ドリルに取付け、集塵機に接続して使用することが可能である。



取付手順



Installation procedure.01

ドリル本体に集塵シャックを取り付ける



Installation procedure.02

乾式コアドリルとセンターピンを取り付ける



Installation procedure.03

集塵ホースをシャックの吸引口に取り付ける

【出所：コバルテック提供】

さらに、『JiN』は令和4年度(2022年度)の「北海道新技術・新製品開発賞」において新規性・独創性・技術的優位性・市場性が認められ、「ものづくり部門 優秀賞」を受賞している。

・「北海道新技術・新製品開発賞」賞状と表彰楯

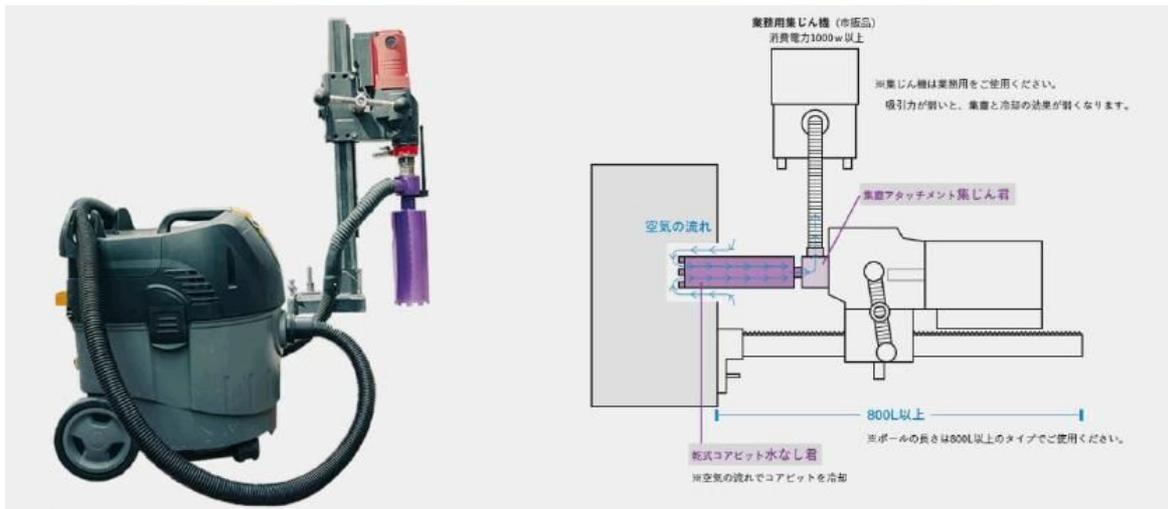


・ビジネス EXPO 展示会に北海道 鈴木知事、札幌市 秋元市長が来訪した様子



【出所：コバルテック提供】

- 乾式コアビット『水なし君』、集塵アタッチメント『集じん君』
『水なし君』と『集じん君』を併用することにより、乾式で鉄筋コンクリートに穴をあけることが可能となり、水を運ぶ・養生する・コンクリート排水を処理するなどの手間を省くことができる。業務用集塵機で吸引することにより、ビットの冷却効果と粉塵のない快適な作業を実現している。



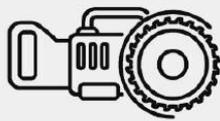
【出所：コバルテック提供】

■ 多用途切断工具『マルチスパークⅡ』

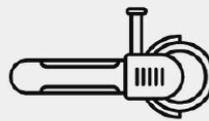
『マルチスパークⅡ』は、鋳鉄管、鋳造品、塩ビパイプ、モルタルライニング管、人工大理石、FRP、鉄筋、薄鉄板、ゴム製品、ベニヤ板、窯業サイディングなど様々な用途に対応した切断が可能である。通常、建設現場では加工する素材変更時に切断工具の刃の交換作業が必要とされているが、『マルチスパークⅡ』は様々な素材を切断できるため、刃の交換が不要で効率化につながる。鋳鉄管や銅板の切断の際はレジノイド砥石と比較して、火花の発生を最小限に抑えられ、ダイヤモンド砥粉の目こぼれが少ないことから高い耐久性を実現している。



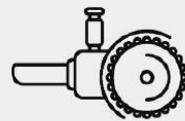
使用可能電動工具



エンジンカッター



ヘビーサンダー



ディスクグラインダー

【出所：コバルテック提供】

② ダイヤモンド工具での切削に関する機械工具販売

当社は、上記のダイヤモンド工具に関連する各種機械工具の販売も行っている。

《商品（一例）》

■ コードレスかしめ機

…ダイヤモンドワイヤーの
かしめ(接続)に使用
(ダイヤモンドワイヤー専用
コードレスかしめ機は業界初)

■ 延長バー

…ビットとコアドリルの
間に取り付けて使用

■ レジューサー

…コアドリルとアダプター
などのネジが合わない
場合に使用

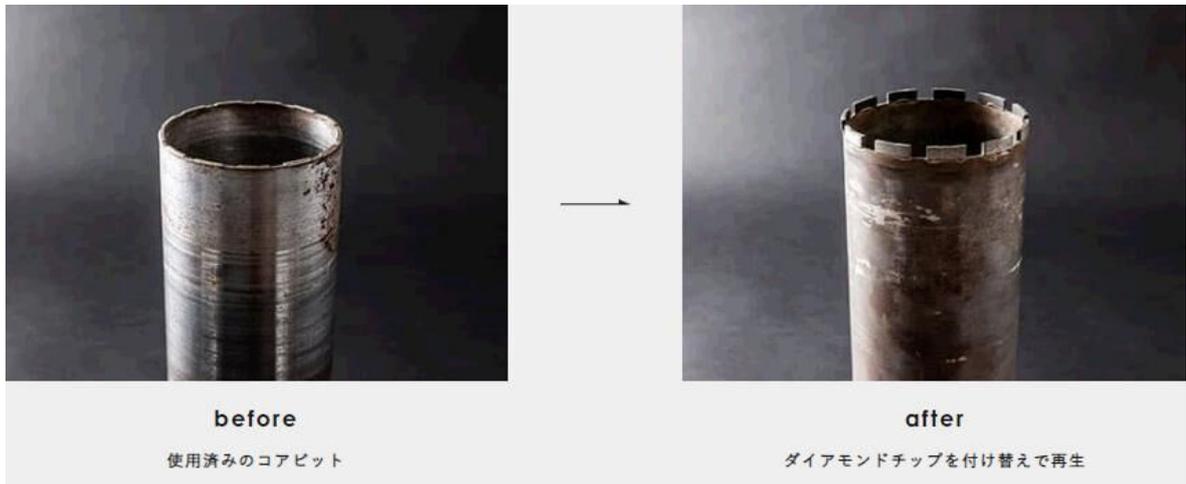


【出所：コバルテック提供】

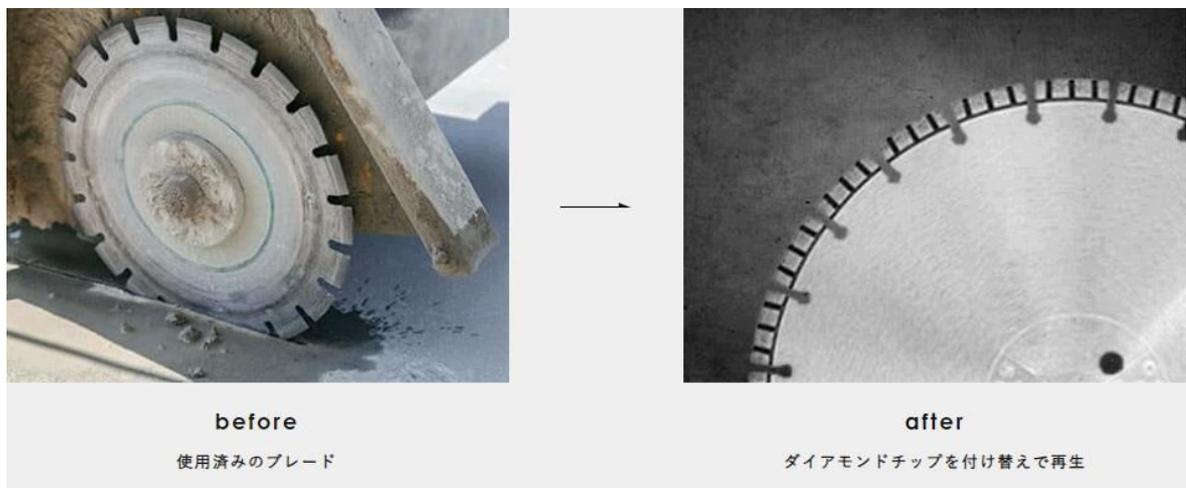
③ ダイヤモンドコアビットおよびコンクリート用ブレードのリサイクル

当社は、全国的に見ても珍しい使用済みのダイヤモンドコアビットや、コンクリート用ブレードのダイヤモンドチップを付け替えることによる、リサイクルを行っている。

《コアビットリサイクル（一例）》



《ブレードリサイクル（一例）》



【出所：コバルテック提供】

(4) サステナビリティ活動

コバルテックはダイヤモンド工具の設計・製造・販売に関する事業活動を通じて、土木・建築工事現場における作業の安全性・効率性の向上に寄与する工具の提供や、工具のリサイクルによる環境負荷の低減、従業員の働きがい向上への取り組みを行っている。

① 土木・建築工事現場における作業の安全性・効率性の向上に寄与する工具の提供

当社ではダイヤモンド工具の設計・製造に関する独自の技術・ノウハウを活かし、前述の集塵機能付乾式ハンドコアドリル『JiN』、乾式コアビット『水なし君』、集塵アタッチメント『集じん君』、多用途切断工具『マルチスパークⅡ』をはじめ、アスベストの事前調査時の試料採取に用いる『アスベストコアサンプラーキット ACS』(以下『ACS』)など、土木・建築工事現場での作業を安全かつ効率的に行える製品を開発・販売している。

『ACS』は、建物の改修や解体に先立つアスベスト調査に用いる試料採取工具として 2025 年 1 月に販売開始された。当社では実際に試料採取の現場に立ち会い作業員へのヒアリングを実施することで、アスベスト調査のための試料採取は、カッターやタガネおよびハンマーを用いて壁や天井などの一部を剥がし取る方法で行われることが一般的であるが、作業時に粉塵が飛散するリスクが生じること、1 ヶ所あたり 15 分程度の採取時間がかかることなど、作業員の安全面や効率性への課題を把握した。その課題を踏まえ開発された『ACS』は、市販品の電動ドリルに取付けて用いるため、1 ヶ所あたり約 30 秒で試料採取が可能となるほか、集塵機能付きのためアスベストの飛散も防止する。さらに、採取したサンプルは円柱状となるため、層別に正確な分析が可能になるなど、分析作業の効率化にも寄与する。よって、環境面・社会面・経済面において有意義な製品・取り組みといえる。

《『アスベストコアサンプラーキット ACS』》





【出所：コバルテック提供】

② ダイヤモンドコアビットおよびコンクリート用ブレードのリサイクル

当社は事業の一環として、使用済みのダイヤモンドコアビットやコンクリート用ブレードのダイヤモンドチップを付け替えることで、リサイクルを行っている。刃がすり減ってしまったコアビットの本体やブレードの円盤は、使い捨てられることが一般的であるが、すり減ってしまった刃の部分にダイヤモンドチップの付け替えを行うことで、新品同等の性能を持つ工具に再生することが可能であるため、廃棄物削減に寄与するほか、チップの付け替えは新品の購入より安価となるためユーザーのコスト削減につながる。よって、環境面・経済面において有意義な取り組みといえる。

③ 従業員の働きがいと働きやすさの追求

当社は、物価上昇に伴う賃金改正や、業績向上に伴う従業員への還元を積極的に行っている。その他にも出張時の日当を新たに設けるなど、従業員の働きがい向上を目的に賃金・諸手当の改善に注力している。

さらに有給休暇の積極的な取得を呼び掛けており、有給推進日を活用した連続休暇取得も推進している。時間外労働は僅少であり、ワークライフバランスの取れた働きやすい職場環境を実現している。よって、社会面において有意義な取り組みといえる

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を通じた建築物・インフラ整備への貢献
取組内容	土木・建築工事現場における作業の安全性・効率性の向上に寄与する工具の提供
目標・KPI	2030年度までに『アスベストコアサンプラーキット ACS』の売上数を累計 5,000 個以上にする
貢献する SDGs	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、コバルテックは「ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を通じた建築物・インフラ整備への貢献」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性をみていく。

① 重要課題：ダイヤモンド工具の設計・製造・販売を通じた建築物・インフラ整備への貢献

日本では、2006年9月に建築基準法を改正し新たに建築する建築物へのアスベストの使用が禁止された。法改正前に建築された建築物においても、増改築を行う場合は除去などを義務付けている。2021年4月に施行された厚生労働省令(石綿障害予防規則等の一部を改正する省令)では、工事開始前のアスベスト有無の調査を義務付けており、建築物の解体・改修・各種設備工事を行う施工業者は、有資格者による事前調査を実施する必要がある。事前調査では、対象となる建築物の図面や改修履歴などを確認する書面調査や目視による調査を行う。事前調査でアスベスト含有の有無が明らかにならない場合は、試料採取を行い判断することとなる。

【試料採取の一般的な手順】

- ① 試料小片が落下した場合に備えた採取場所周辺の床の養生
- ② 採取時の粉塵拡散を防止のため、採取部分への水や湿潤剤の散布
- ③ カッターやタガネおよびハンマーを用いて試料を剥がし取り、袋へ封入
- ④ 養生の撤去および周辺の清掃

手順③は、正確な判定のために3ヶ所から試料採取を行う必要があり、対象物が固い場合は剥がし取るのに熟練の作業員でも1ヶ所15分程度、3ヶ所で45分程度の時間を要する。また、採取された試料は、剥がし取られた部分の塗装表面から内部の素材までが混在してしまうことが多く、分析には3時間程度の時間を要する。

これに対し、『ACS』を用いると試料採取作業が1ヶ所30秒程度、3ヶ所で90秒程度と、大幅に時間を短縮することができる。採取された試料は円柱状であることから層別に分析することが容易となり、分析時間も1時間程度に短縮される。また、集塵機能が付いていることから手順②の水や湿潤剤の散布が不要となることに加え、サンプル採取時のアスベスト飛散を防止するため、作業員への健康被害を防ぐことになる。

当社が設定した目標・KPIは、アスベストの事前調査を実施する際に、試料採取従業員の安全性を向上させるとともに、迅速かつ確実な作業の実施および分析の実現が期待できるものであり、建築物やインフラの整備に貢献する有意義なものである。

ビル、マンション、戸建て住宅の解体・改修をご検討の皆さまへ

石綿対策は「皆さま」に関わる問題です

ビル、マンション、戸建て住宅の解体・改修工事を行う際は、石綿が使用されていないか事前に確認する必要があります！

石綿（アスベスト）とは

石綿は、吸入するとじん肺、肺がん、中皮腫などの原因となる可能性があります。2005年（平成18年）9月から製造・輸入・使用などが禁止されていますが、それ以前に竣工した建築物等には防火・保温・断熱等の目的で石綿が使用されている可能性があります。こうしたことから、ビルやマンション（RC造、S造）、戸建て住宅などの建築物等の解体・改修工事を行う場合は、工事の施工者は石綿障害予防規則、大気汚染防止法など関係法令に定められたばく露・飛散防止措置等を講じる必要があります。

一方で、施工業者が関係法令に定められた措置を適正に講じるためには、工事の発注者となる建築物等のオーナーなどの皆さまにも、費用や工期等についての配慮や関係法令に定められた措置等を行っていただく必要があります。

アスベスト含有建材の使用部位例 国土交通省「目で見るアスベスト建材（第2版）」より引用

【RC・S造】

【戸建て住宅】

建築物等の解体・改修工事の発注者となる方（オーナーなど）は、工事の施工業者に対して次のような配慮、措置を行うことが義務付けられています。

発注者に求められる措置	措置の概要「石綿障害予防規則又は大気汚染防止法」
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事を発注する建築物等の石綿の有無の調査（事前調査）が適切に行われるよう、石綿の有無を確認する上で有用な情報（設計図書、建築確認申請の副本等）を施工業者に提供する等の配慮をすること ■ 石綿除去等の工事を行う場合に、施工業者に義務付けられる作業の実施状況についての写真等による記録が適切に行われるよう、写真の撮影を許可する等の配慮をすること
費用負担および工事への応答	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前調査の費用及び石綿が使用されていることが明らかになった場合における石綿除去等工事に必要な費用を適正に負担するほか、工期、作業の方法に係る発注条件等について施工業者が法令を遵守して調査・工事ができるよう配慮をすること
特定じん排出作業の届出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吹付け石綿、石綿含有断熱材・保温材・耐火断熱材等が使用されている建築物等の解体等作業を行う工事については発注者が地方公共団体へ作業実施届出書を提出すること

事前調査の流れ



石綿総合情報ポータルサイト
解体・改修工事の発注者向けページ

石綿に関する情報は、石綿総合情報ポータルサイトをご確認ください！
石綿障害予防規則の概要、法令改正のポイント、建築物等の解体・改修工事を行う際に必要な措置や、石綿の分析に関するマニュアルなど、事業者・作業員・発注者のそれぞれに向けた情報を掲載しています。

事前調査費用の項目例

- ・書面調査
- ・現地調査
- ・裏面確認調査
- ・分析調査
- ・総合調査報告書
- ・諸経費（交通費他）

【参考】適正な工事業者を選定するために

石綿の有無を適切に調査し、適法な工事を行う工事の施工業者を選定するため、以下のような事項を工事の施工業者に確認することも重要です。

- 工事費用に、事前調査費が計上されていることや、石綿の調査を行う資格（建築物石綿含有建材調査者など）を持っているかを確認します。
- 事前調査終了後、石綿事前調査結果報告書の提出を求めましょう。石綿含有吹付け材（レベル1）、保温材等（レベル2）がある場合には、労働基準監督署に提出した計画書の写しを求めましょう。
※発注者は、これと別に、地方公共団体への作業実施届出が必要となります。
- 解体・改修工事時、石綿飛散防止措置が適切に行われたことを示す作業の実施状況の記録（写真を含む）の提出を求めましょう。
- 施工業者による石綿含有の有無の事前調査や作業の実施状況の写真等による記録が適切に行われるよう、発注者は写真の撮影を許可する等の配慮を行います。

【参考】吹付け石綿への対応について

建築基準法では、建築物の最低限の安全性を確保するため、吹付け石綿等について、増築等の改修時における除去または飛散防止措置の実施を義務付けています。この吹付け石綿等が施工されている建築物は解体・改修等の機会によらず、速やかに対策を行うことを推奨します。

【建築基準法において規制対象とする吹付け石綿等】

建築基準法において規制対象とする吹付け石綿等に対しては、地方公共団体が調査および除去等の費用の一部を補助している場合があるため、お近くの地方公共団体にご相談ください。



厚生労働省 | 環境省 | 国土交通省

(R6.12)

【出所：厚生労働省 HP「石綿総合情報ポータルサイト」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立 2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。